令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進			款	06	項	01	目	01	事業	003	整理番号	423
現担当課名	環境課			係名	温暖化対策係					連絡先電話番号	3732	昨年度整理番号	414
上位施策No・施策名	09	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成15年度	実行計画事業	分野	03	施策	09	計画事業	02	01	05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	環境課										事業評価区分	一般	

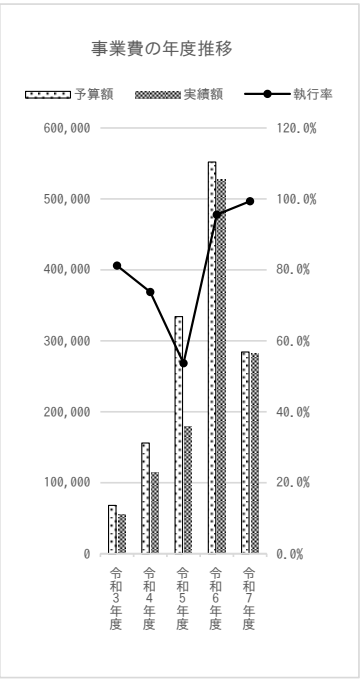
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区民、事業者、地域団体等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法） 杉並区環境基本計画、杉並区地球温暖化対策実行計画
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー対策の推進に資する助成事業を実施し、区域における温室効果ガス排出量の削減を図る。 ○気候変動対策に関する区民の理解と協力、自主的な参加を促す普及啓発を図る。	○杉並区地球温暖化対策実行計画に基づき、区域における気候変動対策を推進する。 ○再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等省エネルギー対策助成を行い、温室効果ガス排出量の削減を図る。 ○ＬＥＤ照明機器切替の助成や電気自動車用充電設備の導入を行う。 ○区民参加のワークショップの実施により、気候変動対策への理解を深めるとともに、環境意識の向上及び主体的な行動の促進を図る。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	再生可能エネルギー等の導入助成件数		件	計画	404	800	1,620	1,620
				実績	773	1,205	1,507	-
				達成率	191.3%	150.6%	93.0%	-
	断熱改修等省エネルギー対策助成件数		件	計画	480	780	1,180	1,180
				実績	569	794	1,446	-
				達成率	118.5%	101.8%	122.5%	-
成果指標	区内の太陽光発電導入容量	資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	万kW	計画	2.7	4.03	4.56	5.09
				実績	2.94	3.48	4.26	-
				達成率	108.9%	86.4%	93.4%	-
	分類　社会成果（課題）指標							
	区内の温室効果ガス排出量	計画値は当該年度の数値ですが、実績値は最新の数値である前々年度の数値です。（5年度計画：1,409、実績：1,430）	千t-CO_2eq	計画	1,409	1,329	1,249	1,169
				実績	1,636	1,571	1,430	-
				達成率	116.1%	118.2%	114.5%	-
	分類　社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	68,056	155,986	334,117	552,018	284,266	272,083
			実績額	55,264	115,063	179,390	527,544	282,416	-
			執行率	81.2%	73.8%	53.7%	95.6%	99.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	12,159	37,544	76,690	86,084	82,138	89,178
			実績額	13,349	48,175	83,677	92,431	90,602	-
			執行率	109.8%	128.3%	109.1%	107.4%	110.3%	-
	上記以外の職員		予算額	3,628	3,675	7,356	11,421	9,750	10,793
			実績額	3,675	5,186	12,182	11,747	10,793	-
			執行率	101.3%	141.1%	165.6%	102.9%	110.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	83,843	197,205	418,163	649,523	376,154	372,054
			実績額	72,288	168,424	275,249	631,722	383,811	-
			執行率	86.2%	85.4%	65.8%	97.3%	102.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	1,118	2,003	10,991	119	17,636	22,258
			実績額	1,778	5,227	36,491	27,446	19,604	-
			執行率	159.0%	261.0%	332.0%	23063.9%	111.2%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	1,118	2,003	10,991	119	17,636	22,258
			実績額	1,778	5,227	36,491	27,446	19,604	-
			執行率	159.0%	261.0%	332.0%	23063.9%	111.2%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	82,725	195,202	407,172	649,404	358,518	349,796
			実績額	70,510	163,197	238,758	604,276	364,207	-
			執行率	85.2%	83.6%	58.6%	93.1%	101.6%	-



特記事項

・成果指標「区内の温室効果ガス排出量」は、計画（目標値）よりも実績が低い場合に成果があったと評価できる指標です。
・5年度の執行率は、省エネ家電買換促進助成事業の補助金全額及び委託料約82%を6年度に繰り越したため、53.7%となっています。（6年度への繰越額：144,824,000円）
・事業費（実績額）について、７年度の値が前年度比で約49.6%の減となった主な要因は、6年度に臨時的に実施した省エネ家電買換促進助成事業（実績額：288,809,054円）によるものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	423

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	再生可能エネルギー等の導入助成	1,507	件	119,109
	断熱改修等省エネルギー対策助成	1,446	件	108,947
	LED照明機器切替助成	160	件	31,088
	電気自動車用充電設備導入助成	54	件	1,225
	その他（　ゼロカーボンシティ機運醸成事業等　）			22,047
取組成果	再エネ・省エネの各種助成を2,953件、LED照明機器への切替助成を160件、電気自動車用充電設備の導入助成を54件行うことで、区内の温室効果ガス排出量を削減しました。また、助成制度の更なる利用促進を図るため、窓等の断熱改修や節水シャワーヘッドについて支給要件を一部見直しました。加えて、申請手続きを施工前後から施工後のみに簡略化し、利便性の向上を図りました。 気候区民会議からの意見提案を踏まえ、ユース(中高生世代)を対象としたワークショップ(全3回・延べ152名参加)を新たに開催し、参加者の気候変動対策に関する意識醸成や行動変容の促進につなげました。また、ワークショップの概要や参加者の意見・感想をまとめたプロモーション動画及び実施レポートを作成し、広く発信することで事業の実施効果を高めました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	年々、区内の温室効果ガス排出量は減少しているものの、2030年度のカーボンハーフの達成には、5年度実績から582千t-CO_2eqの排出量削減が必要であり、現状の削減ペースでは達成が困難です。そのため、特に温室効果ガス排出量の約半分を占める家庭部門について、具体的な削減策を示し、重点的に取り組む必要があります。 各種助成については、対象機器ごとのCO_2削減効果を可能な限り可視化した上で、助成額や件数等の見直しを進めていくことが重要です。また、一般照明用蛍光ランプの製造及び輸出入が段階的に廃止されることを踏まえ、区内の集合住宅及び事業所等を対象としたLED照明機器切替助成の周知を図る必要があります。 カーボンハーフの達成には、気候変動対策に関する区民一人ひとりの理解と協力が欠かせません。そのため、中高生世代を対象としたワークショップについては、単年度の実施にとどまらず、継続的に展開し、脱炭素に向けた意識や行動の定着を図ることが重要であり、その成果を広く区民へ波及させていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	再エネ・省エネの各種助成の申請件数は、昨年同時期と比較して約13％増加しており、特に支給要件を見直した窓等の断熱改修や節水シャワーヘッドの申請件数が大きく増加しています。一方、申請件数の増加に伴い、当初予算額では助成額が不足することも見込まれるため、今後の執行状況を注視していきます。 また、蛍光ランプの段階的廃止を踏まえ、町会・自治会やマンション管理組合、事業者に対し、LED照明機器切替助成制度の周知を行いました。 環境意識の醸成及びライフスタイルの転換を促進するため、青梅市内において小学生・保護者を対象とした体験型森林環境学習を実施しました。加えて、ユースを対象としたワークショップ（全3回、延べ165名参加）を引き続き開催し、気候変動対策の適応策をテーマとした情報提供やフィールドワーク、グループワークを行いました。今後、実施レポート等を広く発信する予定です。
事業の方向性・改善策	助成制度の利便性向上に向けて申請手続きの電子化を進めます。また、今年度策定する脱炭素ロードマップの検討過程において、助成機器のCO_2削減効果を算定し、その結果を踏まえて助成額等の見直しを進めていきます。 さらに、区立施設において、再生可能エネルギー電力の調達をさらに推進するとともに、再生可能エネルギーの地産地消に率先して取り組み、地域全体への波及につながる環境づくりを進めてまいります。 加えて、引き続きユース世代を対象としたワークショップを実施するほか、気候区民会議などにより、区民・事業者・区が一体となって気候危機に立ち向かう機運を高めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	助成事業について、CO_2削減効果の高い助成項目を拡大する一方で、効果の低い項目の助成単価を見直すことなどにより、経費の抑制を図りつつ、助成件数の拡大や新たな再生可能エネルギー普及啓発事業等を実施します。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	2030年カーボンハーフ達成に向けては、これまで以上に区内の温室効果ガス排出量の削減を進めなくてはなりません。今年度策定する脱炭素ロードマップに基づき、区民や事業者の脱炭素に向けた取組を促進する効果的な周知・啓発に取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	環境配慮行動の推進			款	06	項	01	目	01	事業	004	整理番号	424
現担当課名	環境課			係名	温暖化対策係					連絡先電話番号	3732	昨年度整理番号	415
上位施策No・施策名	09	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進								予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成13年度	実行計画事業		分野	03	施策	09	計画事業	03	05			
令和7年度担当課名	環境課									事業評価区分	一般		

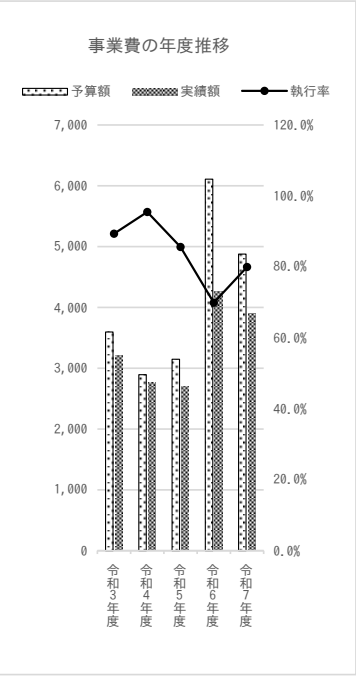
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区民、環境団体、事業者	環境基本計画 杉並区環境配慮優良事業者認定制度実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区立学校における環境学習を推進する。 ○事業者の環境に配慮した事業活動を区が支援することで、区と事業者の連携による気候変動対策を推進する。	○小中学生が環境学習コーディネーター・サポーターによる環境学習を行い、その取組内容を環境サミットで発表する。 ○環境に配慮した事業活動を行う区内事業者を「すぎなみエコ優良事業者」・「すぎなみエコ認定事業者」として認定し、広く周知する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	環境学習学校支援校	環境学習コーディネーターやサポーターを派遣した学校数	校	計画	34	34	34	34
				実績	29	27	23	－
				達成率	85.3%	79.4%	67.6%	－
	すぎなみエコ事業者認定制度に関するイベント、広報での周知活動		回	計画	－	5	7	8
				実績	－	6	7	－
				達成率	－	120.0%	100.0%	－
成果指標	環境学習の支援を受けた延べ児童・生徒数	環境学習コーディネーターやサポーターの支援により環境学習に取り組んだ延べ児童・生徒数	人	計画	13,000	13,000	13,000	13,000
				実績	13,015	13,675	10,281	－
				達成率	100.1%	105.2%	79.1%	－
	分類　行政サービス成果指標							
	すぎなみエコ事業者認定件数	認定件数は6年度からの累計値	件	計画	－	10	25	30
				実績	－	20	24	－
				達成率	－	200.0%	96.0%	－
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,596	2,894	3,148	6,109	4,877	4,968
			実績額	3,213	2,763	2,695	4,270	3,900	－
			執行率	89.3%	95.5%	85.6%	69.9%	80.0%	－
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	10,799	14,183	22,953	9,583	5,134	8,455
			実績額	14,267	21,007	18,634	10,428	9,345	－
			執行率	132.1%	148.1%	81.2%	108.8%	182.0%	－
	上記以外の職員		予算額	3,628	3,675	4,414	1,523	929	1,472
			実績額	2,940	3,126	1,523	1,393	1,472	－
			執行率	81.0%	85.1%	34.5%	91.5%	158.4%	－
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	18,023	20,752	30,515	17,215	10,940	14,895
			実績額	20,420	26,896	22,852	16,091	14,717	－
			執行率	113.3%	129.6%	74.9%	93.5%	134.5%	－
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	－
			執行率	－	－	－	－	－	－
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績額	0	1,000	1,000	1,000	1,000	－
			執行率	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績額	0	1,000	1,000	1,000	1,000	－
			執行率	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	18,023	19,752	29,515	16,215	9,940	13,895
			実績額	20,420	25,896	21,852	15,091	13,717	－
			執行率	113.3%	131.1%	74.0%	93.1%	138.0%	－



特記事項

4年度以前の成果指標「環境学習の支援を受けた児童・生徒数」については、延べ数と実数が一部混在していたことから、5年度数値から延べ数に統一し、「環境学習の支援を受けた延べ児童・生徒数」に変更しました。
7年度の事業費執行率は、環境学習における学校支援事業委託（単価契約）の支援回数の実績が計画回数を下回ったため80％となりました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	424

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	環境学習支援の実施			3,797
	すぎなみエコ事業者の認定			103
	その他（　　）			0
取組成果	環境学習コーディネーターやサポーターを区立小中学校23校に派遣して各校の環境学習を支援しました。また、支援校から８校が小中学生環境サミットに参加し、それぞれの取組を発表・共有することで、学習内容の理解を深め、環境への興味関心を高めました。なお、サミットにはユース世代を対象とした気候変動対策に関するワークショップに参加した代表者が参加し、取組内容の共有を行いました。 すぎなみエコ事業者認定制度では、事業者へ制度の説明等に取り組んだ結果、新たに３事業者を認定し、１事業者を認定事業者から優良事業者へ認定しました。また、更なる制度の普及に向けて認定事業者を紹介するパネルを作成し、ロビー展等に掲示しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	小中学校における環境学習を更に豊かなものにしていくため、学校現場の負担を考慮しつつ環境学習コーディネーター等の派遣による個別支援を推進していく必要があります。小中学生環境サミットについては、学校の働き方改革の推進等により、参加に躊躇する学校が増加傾向にあります。そのため、当日参加する学校の負担軽減につながる方法や私立学校を含めた対象校の拡大について検討し、参加校の増加を図ります。 すぎなみエコ事業者認定制度については、認定後のメリットの拡充を検討するとともに、事業の周知に努める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	環境学習支援については、区内小中学校各校の特色やニーズを踏まえ、ヤゴ救出作戦や田んぼの代掻きなどの環境学習を支援しました。環境学習サポーター等の派遣回数は前年同時期の1.4倍程度となっていることから、引き続き学校への積極的な周知や支援の充実を図り、派遣機会の拡大に取り組んでいきます。 また、すぎなみエコ事業者認定制度については、ロビー展示や広報誌への掲載に加え、東京商工会議所杉並支部を通じた会員事業者への周知を行い、新たに2事業者を認定しました。今後、制度の認知度向上を図るため、下半期に事業内容を分かりやすく紹介するリーフレットを作成する予定です。 なお、年度末の予算執行は、需用費等の執行残が見込まれることから、概ね８割となる見込みです。
事業の方向性・改善策	環境学習支援及び小中学生環境サミットについて、新たに私立校も対象に加えることで参加機会の拡大を図り、より多くの児童・生徒が環境学習に取り組める環境を整備していきます。また、各校の特色やニーズに応じた支援を行うため、環境学習コーディネーターや環境学習支援の受託事業者との連携を一層強化し、きめ細かな支援に取り組んでいきます。 また、すぎなみエコ事業者認定制度については、これまで行っていた施工能力等審査型総合評価方式の加点のほか、プロポーザル方式による選定の際に加点するなど認定後のメリット拡充を図っていきます。また、事業者の取組を広く周知し、インセンティブを向上させることで、事業者の環境配慮行動の促進につなげていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストについては、環境学習支援校数や小中学生環境サミットの参加校数等の状況を踏まえると、当面は現状と同程度で推移することを見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	環境学習支援については、より多くの児童・生徒に環境学習の機会を提供するため、私立学校も含めて支援対象校の拡大に取り組むとともに、学校のニーズに応じた支援の充実を図ります。 また、すぎなみエコ事業者認定制度については、認定件数の拡充や認定後のメリット向上を図るとともに、広報の充実により、環境に配慮した事業活動の普及促進につなげていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	自然環境の保全			款 06	項 01	目 02	事業 003	整理番号	431
現担当課名	環境課		係名 温暖化対策係			連絡先電話番号		昨年度整理番号	423
上位施策No・施策名	09	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和60年度	実行計画事業	分野 03	施策 09	計画事業 03				
令和7年度担当課名	環境課					事業評価区分	一般		

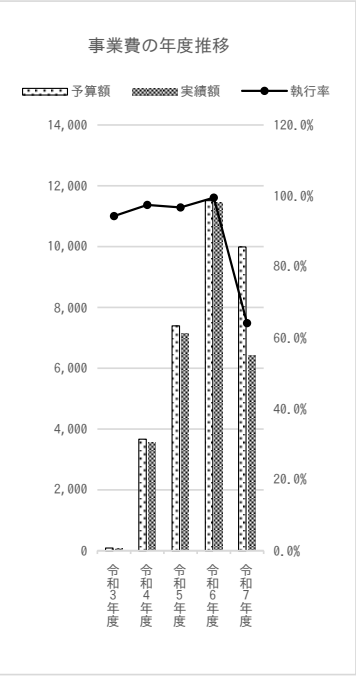
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区民、環境団体	自然環境保全法 環境基本法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区内における動植物の生息状況を継続的に調査・記録し、その結果を蓄積することで、自然保護の指標とする。 ○区民が生き物の生態を知り、自然を身近に感じることで、環境保護の意識を高める。	○「自然環境調査報告書」及び「河川生物調査報告書」を概ね5年ごとに発行する。 ○広報誌「すぎなみの街と自然」を発行する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	自然観察会参加人数		人	計画	144	144	144	144
				実績	122	113	139	-
				達成率	84.7%	78.5%	96.5%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	みどりや水（河川等）とふれあう環境が良いと回答した区民の割合	区民意向調査において「みどりや水（河川等）とのふれあい」を「良い」、「まあ良い」と回答した区民の割合	%	計画	80	80	90	90
				実績	75	79	80.3	-
				達成率	93.8%	98.8%	89.2%	-
	分類 区民満足度指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	88	3,667	7,394	11,511	9,990	78
			実績額	83	3,574	7,154	11,455	6,408	-
			執行率	94.3%	97.5%	96.8%	99.5%	64.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	8,503	8,343	10,644	4,186	4,278	3,738
			実績額	8,510	13,337	5,106	4,535	5,607	-
			執行率	100.1%	159.9%	48.0%	108.3%	131.1%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	464	491
			実績額	0	0	0	0	491	-
			執行率	-	-	-	-	105.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	8,591	12,010	18,038	15,697	14,732	4,307
			実績額	8,593	16,911	12,260	15,990	12,506	-
			執行率	100.0%	140.8%	68.0%	101.9%	84.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	4,691	0
			実績額	0	0	0	5,696	3,135	-
			執行率	-	-	-	-	66.8%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	4,691	0
			実績額	0	0	0	5,696	3,135	-
			執行率	-	-	-	-	66.8%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	8,591	12,010	18,038	15,697	10,041	4,307
			実績額	8,593	16,911	12,260	10,294	9,371	-
			執行率	100.0%	140.8%	68.0%	65.6%	93.3%	-



特記事項

自然環境調査は、事前調査から報告書の発行までを3年間で実施し、河川生物調査は調査及び報告書の発行を1年間で実施しており、報告書はいずれも5年ごとに発行しています。4年度に自然環境調査の事前調査、5年度に本調査、6年度に補足調査及び報告書の発行を行い、7年度に河川生物調査及び報告書の発行を行いました。なお、広報誌「すぎなみの街と自然」は毎年作成・発行しています。

7年度事業費（実績額）が前年度と比較して約44.1％の減となった主な要因は、7年度が自然環境調査の実施年度ではなかったことに伴う委託費の減少によるものです。また、7年度河川生物調査委託契約において、入札の結果、予算額を下回る額で契約を締結したことにより、執行率は64.1％でした。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	431

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	広報誌「すぎなみの街と自然」の発行	1	回	59
	第九次河川生物調査の実施及び報告書の発行	1,100	部	6,349
	その他（　　）			0
取組成果	第九次河川生物調査を実施し、報告書及び概要版を作成のうえ区ホームページに掲載するとともに、環境学習の資料として活用されるよう、区立小中学校の各学級や区立図書館等へ配付するなど周知を図りました。 また、区内の自然環境の実態を広く周知し、区民の自然や生き物への関心を高めるとともに、環境保護意識の向上を図るため、第8次杉並区自然環境調査報告書の作成に携わった学識経験者による報告会を開催したところ、83名（定員80名）の参加があり、参加者から好評を得ました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	河川生物調査は昭和57年度から、自然環境調査は昭和60年度から、それぞれ概ね5年ごとに実施しており、各報告書は、区内の自然環境や動植物への理解を深めるための資料として作成しています。専門家からは調査の継続性と精度の高さが評価されており、今後も区の自然環境の変化を継続的に把握し、記録を蓄積していく必要があります。併せて、より多くの区民が区内の自然や生き物に関心を持ち、環境への理解を深める機会を創出していくことが重要です。そのため、自然環境・河川生物調査の実施状況や調査結果をパネル化し、区役所で実施する環境展等のイベントにおいて展示を行うなど、更なる情報発信に努める必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年度に実施した河川生物調査の結果を、環境学習推進センターにおける河川の生き物に関する講座等で活用・周知することで、地域の身近な自然や生き物への理解促進を図りました。また、令和9年度から実施予定の自然環境調査（第9次）に向け、調査内容の見直しなどの事前準備を進めるとともに、区内の自然環境を紹介する広報誌「すぎなみの街と自然」の発行に向けた準備を行っています。さらに、自然環境調査及び河川生物調査の実施状況や調査結果を広く周知するため、これらを取りまとめたパネル展示を11月に区役所で実施する予定です。 なお、年度末の予算執行は、需用費や通信運搬費に執行残が生じる見込みであることから、概ね8割となる見込みです。
事業の方向性・改善策	区内の自然環境の実態を継続的に把握するため、各種調査を着実に実施するとともに、調査成果や生物多様性に関する情報を積極的に発信することで、区民の理解促進と環境保全意識の醸成を図ります。そのため、報告書や概要版の配布・公開に加え、講座やパネル展示等を通じた普及啓発に取り組みます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	自然環境調査及び河川生物調査は5年ごとに実施しており、令和8年度はいずれの調査も実施年度ではありませんでしたが、令和9年度は自然環境調査（第9次）の事前調査を行うため、委託費増に伴う事業コストの増加が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	自然環境調査及び河川生物調査を継続的に実施し、その調査結果を積極的に発信することにより、区民の身近な自然環境への関心を高めるとともに、生物多様性に対する理解の促進を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	環境活動推進センター等の事業運営				款	06	項	01	目	04	事業	003	整理番号	441
現担当課名	環境課			係名	温暖化対策係				連絡先電話番号	3732			昨年度整理番号	433
上位施策No・施策名	09	質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進							予算事業区分	既定事業				
事業開始	平成16年度	実行計画事業		分野	03	施策	09	計画事業	03					
令和7年度担当課名	環境課								事業評価区分	一般				

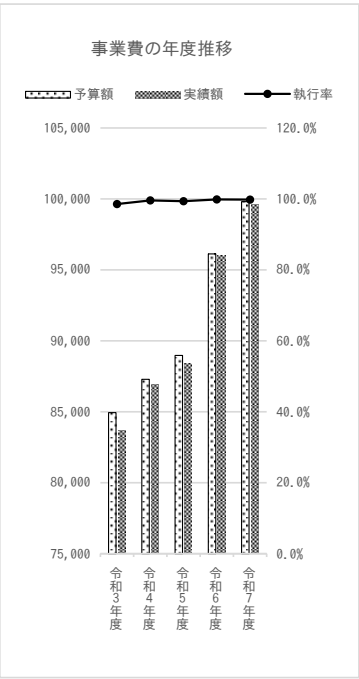
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区民・環境団体・事業者等	杉並区立環境活動推進センター条例 杉並区立環境活動推進センター条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区民や環境団体、事業者等の環境配慮行動を推進する。	○環境に関する講座の開催等を通じ、環境配慮行動の推進に向けて普及啓発を行う。 ○環境団体の交流及び連携を推進する。 ○環境活動推進センターの維持管理を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	講座・講演会等の参加者数		人	計画	2,063	1,935	1,784	2,100
				実績	1,910	1,768	2,033	-
				達成率	92.6%	91.4%	114.0%	-
	エコ路地フェスタの来場者数		人	計画	150	150	150	300
				実績	126	232	278	-
				達成率	84.0%	154.7%	185.3%	-
成果指標	講座・講演会への参加により意識の変化や行動変容につながった人の割合	講座・講演会の参加者アンケートで「今後の意識の変化や環境保全行動につながった」と回答した人の割合	%	計画	-	-	90	90
				実績	-	-	84.9	-
				達成率	-	-	94.3%	-
	分類　利用者満足度指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	84,941	87,288	88,971	96,125	99,809	101,786
			実績額	83,712	86,921	88,397	95,986	99,613	-
			執行率	98.6%	99.6%	99.4%	99.9%	99.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	11,054	10,846	9,648	4,698	9,412	9,345
			実績額	11,430	10,762	10,322	5,097	8,455	-
			執行率	103.4%	99.2%	107.0%	108.5%	89.8%	-
	上記以外の職員		予算額	0	735	2,942	1,523	1,393	1,472
			実績額	735	2,060	1,523	1,393	1,472	-
			執行率	-	280.3%	51.8%	91.5%	105.7%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	95,995	98,869	101,561	102,346	110,614	112,603
			実績額	95,877	99,743	100,242	102,476	109,540	-
			執行率	99.9%	100.9%	98.7%	100.1%	99.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	95,995	98,869	101,561	102,346	110,614	112,603
			実績額	95,877	99,743	100,242	102,476	109,540	-
			執行率	99.9%	100.9%	98.7%	100.1%	99.0%	-



特記事項

事務事業の成果をより直接的に把握するため、成果指標を「環境に配慮した行動をしている人の割合（区民意向調査で当該行動をしていると回答した区民の割合）」から、環境活動推進センターの「講座・講演会への参加により意識の変化や行動変容につながった人の割合」へ変更しました。なお、7年度の講座・講演会アンケートから当該設問を追加したため、6年度以前の数値はありません。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	441

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	環境活動推進センターの管理運営			46,899
	環境活動推進センターの建物管理			3,709
	リサイクルひろば高井戸の管理運営補助			4,317
	その他（　建物の賃借等　）			44,688
取組成果	区民一人ひとりの環境配慮行動の促進を目的に、各種講座及び講演会を実施しました。昨年度好評を得た講座については実施回数を拡充したことに加え、新たに自然環境調査に関する講演会を実施したことなどにより、講座・講演会等の参加者数は、前年度と比較して増加しました。 また、環境団体が実行委員会を組織して実施する環境保全の普及啓発イベント「エコ路地フェスタ」については、同日開催の高井戸センターまつりの会場広場に屋外テントを設置し、来場促進に向けた声掛けの結果、来場者数は前年度に比べ増加しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	前年度と比較して講座・講演会の参加者数は増加しているものの、区民の環境意識の向上や行動変容を促進する拠点として、環境活動推進センターの機能や認知度をより高めていくことが求められます。そのため、区民にとってより身近な施設となるよう、魅力的な講座や講演会の企画・運営に一層取り組むとともに、エコ路地フェスタでの更なる集客や効果的な情報発信の強化を図る必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区民の関心が高いテーマや、実際に体験しながら環境について学べる内容を取り入れるなど、講座内容の充実を図った結果、講座・講演会等の参加者数は前年同期比で微増しました。 また、環境団体連絡会において、団体相互の情報交換による連携強化や活動上の課題共有を行うとともに、10月に開催予定の「エコ路地フェスタ」の実行委員会において環境団体と連携し、環境活動推進センターの更なる周知や来場者増加につながる企画を検討しました。 予算については、当初計画どおり執行しており、年度末には概ね当初予算額を執行する見込みです。
事業の方向性・改善策	講座・講演会のアンケート結果を分析し、参加者の関心や意識・行動の変化を踏まえて講座内容や運営方法の改善を図るとともに、実施回数や開催時期等を工夫し、環境について学ぶ機会の拡充を図ります。また、関心の高いテーマや体験型講座を充実させることで、講座等での学びを日常生活における環境配慮行動につなげ、成果指標の向上を目指します。 加えて、エコ路地フェスタ等のイベントを通じて環境活動推進センターの認知度向上を図り、講座への参加や施設利用の促進につなげます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	環境活動推進センターの管理運営について、職員数は現状維持を見込む一方、一人当たり人件費の上昇や事業運営に係る諸経費の増加により、委託費増による事業コストは増加する見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	講座・講演会アンケート等を活用しながら、区民ニーズや時宜を捉えた講座、講演会となるよう内容の精査や充実に取り組むとともに、エコ路地フェスタ開催時のＰＲ等により、環境活動推進センターの認知度向上・利用促進を図ります。